

令和6年度

石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算書

石狩西部広域水道企業団

議案第2号

令和6年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 用水供給先 | 小樽市、石狩市、当別町 |
| (2) 年間供給水量 | 9,103,100 立方メートル |
| (3) 一日平均供給水量 | 24,940 立方メートル |
| (4) 主な建設事業 | 第2期浄水処理施設新設工事、第2期天日乾燥床ほか
新設工事、札幌ポンプ場・分水施設新設工事等 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 用水供給事業収益	2,063,515 千円
第1項 営業収益	1,111,487 千円
第2項 営業外収益	952,028 千円
支 出	
第1款 用水供給事業費用	1,949,198 千円
第1項 営業費用	1,741,804 千円
第2項 営業外費用	206,394 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,112,380千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額844,960千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,778千円、過年度分損益勘定留保資金209,641千円及び当年度分損益勘定留保資金0千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	2,962,586千円
第1項 企 業 債	1,405,400千円
第2項 出 資 金	613,576千円
第3項 補 助 金	613,576千円
第4項 負 担 金	330,034千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	4,074,966千円
第1項 建 設 改 良 費	3,242,377千円
第2項 企 業 債 償 還 金	831,589千円
第3項 予 備 費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費等	1,405,400千円	証券発行又は普通貸借とする。	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、8,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	206,178 千円
(2) 交際費	308 千円

令和6年2月9日提出

石狩西部広域水道企業団企業長

赤石剛司

令和6年度

石狩西部広域水道企業団水道用水
供給事業会計予算に関する説明書

令和6年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用水供給事業収益			2,063,515	
	1 営業収益		1,111,487	
		1 用水供給収益	1,111,487	用水供給料金
	2 営業外収益		952,028	
		1 負担金	426,111	構成団体負担金
		2 長期前受金戻入	388,426	長期前受金収益化額
		3 雑収益	137,491	消費税及び地方消費税還付金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用水供給事業費			1,949,198	
	1 営業費用		1,741,804	
		1 原水及び浄水費	533,050	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人件費 70,000 給料 7人 29,522 技術職員 7人 手当等 24,090 賞与引当金繰入額 5,068 法定福利費 11,320 経費 463,050 委託料 221,777 修繕費 96,049 動力費 50,432 薬品費 46,571 材料費 3,748 負担金 26,921 備消耗品費その他 17,552
		2 議会及び監査費	3,567	議会及び監査に要する費用を計上 報酬 2,210 交際費 159 旅費その他 1,198
		3 総係費	89,428	事業活動の全般に関連する費用を計上 人件費 70,240 給料 7人 31,733 企業長 1人 事務職員 5人 技術職員 1人

款	項	目	予 定 額	備 考
				手 当 等 20,160
				賞与引当金繰入額 5,014
				報 酬 1,684
				法定福利費 11,649
				経 費 19,188
				旅 費 1,812
				交 際 費 149
				賃 借 料 8,252
				負 担 金 2,829
				備消耗品費その他 6,146
		4 減 価 償 却 費	1,066,237	固定資産の減価償却費を計上
				有形固定資産 1,064,835
				建 物 14,775
				構 築 物 888,432
				機 械 及 び 装 置 159,170
				工 具 器 具 及 び 備 品 2,458
				無形固定資産 1,402
				水 利 権 そ の 他 1,402
		5 資 産 減 耗 費	49,522	有形固定資産の除却費・撤去費を計上
	2 営 業 外 費 用		206,394	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	206,394	企業債・一時借入金の利息を計上
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,962,586	
	1 企 業 債		1,405,400	
		1 企 業 債	1,405,400	
	2 出 資 金		613,576	
		1 出 資 金	613,576	特定広域化施設整備費
	3 補 助 金		613,576	
		1 国 庫 補 助 金	613,576	特定広域化施設整備費
	4 負 担 金		330,034	
		1 負 担 金	330,034	構成団体負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,074,966	
	1 建 設 改 良 費		3,242,377	
		1 創 設 事 業 費	2,291,673	創設事業に要する経費を計上 人 件 費 63,728 給 料 7人 27,854 技 術 職 員 7人 手 当 等 23,702 法 定 福 利 費 12,172 経 費 2,227,945 委 託 料 147,224 請 負 工 事 費 1,992,300 備 消 耗 品 費 其 他 88,421
		2 固 定 資 産 取 得 費	807,462	浄水場監視制御設備更新及びOA機器等
		3 支 払 利 息	143,242	建設利息
	2 企 業 債 償 還 金		831,589	
		1 建 設 改 良 費 等 企 業 債 償 還 金	831,589	建設改良費等の財源に充てるための企業債の元金償還金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

**令和6年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書**

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	80,847,000
減価償却費		1,066,237,000
資産減耗費		41,879,000
賞与引当金の増加額		194,000
長期前受金戻入額	△	388,426,000
受取利息及び受取配当金		0
支払利息		206,394,000
未収金の減少額		717,426,203
未払金の減少額	△	4,770,000
預り金の増加額		11,529
小計		1,558,098,732
利息の支払額	△	206,394,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,351,704,732

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	8,622,853,631
国庫補助金等による収入		613,576,000
負担金による収入		330,034,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,679,243,631

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		1,405,400,000
企業債の償還による支出	△	831,589,000
出資金による収入		613,576,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,187,387,000
資金減少額	△	5,140,151,899
資金期首残高		7,686,908,750
資金期末残高		2,546,756,851

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	26	20 (1)	3,894	89,109	76,305	169,308	36,870	206,178
前 年 度	26	20 (1)	3,856	91,603	85,913	181,372	37,405	218,777
比 較	0	0	38	△ 2,494	△ 9,608	△ 12,064	△ 535	△ 12,599

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当
	本 年 度		5,346	2,774	5,067	4,209	3,960	12,595	19,045	17,133	2,355
前 年 度		4,370	2,809	4,078	3,979	3,698	24,444	19,784	17,668	2,092	2,991
比 較		976	△ 35	989	230	262	△ 11,849	△ 739	△ 535	263	830

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,494	昇 給 に 伴 う 増 加 分		580	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 3,074	人事異動等
手 当	△ 9,608	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分		393	期末手当
		そ の 他 の 増 減 分		△ 10,001	人事異動、事業費減少等

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	備 考
令和5年12月1日現在	平均給料月額	324,570 円	
	平均給与月額	390,440 円	
	平均年齢	42 歳	
令和4年12月1日現在	平均給料月額	315,045 円	
	平均給与月額	404,049 円	
	平均年齢	42 歳	

(2) 職務別職員数

区分	事 務 ・ 技 術		標 準 的 な 職 務 内 容
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年12月1日現在	1	5.0	事務局長の職務
	1	5.0	事務局次長の職務
	1	5.0	課長の職務
	5	25.0	係長の職務
	12	60.0	係員の職務
	20	100.0	
令和4年12月1日現在	1	5.0	事務局長の職務
	1	5.0	事務局次長の職務
	1	5.0	課長の職務
	5	25.0	係長の職務
	12	60.0	係員の職務
	20	100.0	

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	構成団体の一般会計の制度との異同
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.200	2.200	4.400	同 じ
前年度	2.200	2.200	4.400	同 じ

※ ただし、札幌市及び石狩市からの派遣職員については、本年度支給期別支給率の6月及び12月から0.05月分、支給率計から0.1月分増額、前年度支給期別支給率の12月から0.1月分、支給率計から0.1月分増額したものである。

区分	構成団体の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

※ 給与費明細書の派遣職員の給与は、職員の給与に関する規程第64条により各構成団体の規定を適用している。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	負 担 金 等	用 水 供 給 取 益 等
第2期当別浄水場整備事業	5,808,218	令和3年度 ～ 令和5年度	5,724,311	令和6年度	379,979	126,600	126,660	126,660	59	-
当別浄水場運転管理業務	883,256	令和4年度 ～ 令和5年度	313,030	令和6年度 ～ 令和8年度	527,996	-	-	-	19,332	508,664
第2期当別浄水場整備事業	6,195,713	令和4年度 ～ 令和5年度	4,785,489	令和6年度	1,637,769	1,025,300	264,178	264,178	172	83,941
札幌ポンプ場・分水施設整備事業	4,054,556	令和4年度 ～ 令和5年度	3,267,472	令和6年度	475,879	158,600	158,626	158,626	27	-
5号送水管布設事業	3,552,784	令和4年度 ～ 令和5年度	3,364,963	-	-	-	-	-	-	-
第2期当別浄水場整備事業	1,434,310	令和5年度	1,227,347	令和6年度	158,128	52,700	52,709	52,709	10	-

令和6年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		6,009,597,796
イ	建物	820,780,868	
	減価償却累計額	△ 177,290,560	643,490,308
ウ	構築物	47,200,477,088	
	減価償却累計額	△ 10,661,174,000	36,539,303,088
エ	機械及び装置	3,794,450,718	
	減価償却累計額	△ 1,900,792,815	1,893,657,903
オ	車両運搬具	0	
	減価償却累計額	△ 0	0
カ	工具、器具及び備品	34,428,037	
	減価償却累計額	△ 13,986,591	20,441,446
キ	建設仮勘定		23,197,000,226
	有形固定資産合計		68,303,490,767
(2) 無形固定資産			
ア	水利権		11,730,000
イ	電話加入権		368,000
ウ	ライセンス		61,000
	無形固定資産合計		12,159,000
	固定資産合計		68,315,649,767
2 流動資産			
(1)	現金預金		2,546,756,851
(2)	未収金		415,256,582
	流動資産合計		2,962,013,433
	資産合計		71,277,663,200
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,384,749,333	
	企業債合計		18,384,749,333
	固定負債合計		18,384,749,333

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>910,599,000</u>		
企業債合計		910,599,000	
(2) 未払金		1,061,501,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>10,082,000</u>		
引当金合計		10,082,000	
(4) その他流動負債		<u>5,011,529</u>	
流動負債合計			1,987,193,529

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	24,880,353,757		
イ 負担金	2,042,816,976		
ウ 受贈財産評価額	<u>670,000</u>		
長期前受金合計		26,923,840,733	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,497,891,357</u>	
繰延収益合計			<u>22,425,949,376</u>
負債合計			<u>42,797,892,238</u>

資 本 の 部

6 資本金			26,018,756,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	2,627,480,586		
イ 負担金	184,748,266		
ウ その他資本剰余金	<u>13,580,261</u>		
資本剰余金合計		2,825,809,113	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>364,794,151</u>		
欠損金合計		<u>364,794,151</u>	
剰余金合計			<u>2,461,014,962</u>
資本合計			<u>28,479,770,962</u>
負債資本合計			<u>71,277,663,200</u>

令和5年度石狩西部広域水道企業団 水道用水供給事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 用水供給収益	<u>1,006,756,000</u>	1,006,756,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	578,615,000	
	(2) 議会及び監査費	3,479,000	
	(3) 総係費	86,520,000	
	(4) 減価償却費	1,107,715,000	
	(5) 資産減耗費	<u>104,000</u>	<u>1,776,433,000</u>
	営業損失		769,677,000
3	営業外収益		
	(1) 負担金	424,205,000	
	(2) 長期前受金戻入	388,427,000	
	(3) 雑収益	<u>105,000</u>	812,737,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	215,678,000	
	(2) 雑支出	<u>1,217,000</u>	<u>216,895,000</u>
5	予備費		
	(1) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
	経常損失		<u>174,835,000</u>
	当年度純損失		174,835,000
	前年度繰越欠損金		<u>109,112,151</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>283,947,151</u></u>

令和5年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		6,009,597,796
イ	建物	820,780,868	
	減価償却累計額	<u>△ 162,515,560</u>	658,265,308
ウ	構築物	47,200,477,088	
	減価償却累計額	<u>△ 9,772,742,000</u>	37,427,735,088
エ	機械及び装置	3,905,739,412	
	減価償却累計額	<u>△ 2,531,267,500</u>	1,374,471,912
オ	車両運搬具	4,339,649	
	減価償却累計額	<u>△ 4,122,667</u>	216,982
カ	工具、器具及び備品	21,293,486	
	減価償却累計額	<u>△ 12,430,031</u>	8,863,455
キ	建設仮勘定		<u>20,968,953,226</u>
	有形固定資産合計		66,448,103,767
(2) 無形固定資産			
ア	電話加入権		368,000
イ	ライセンス		83,000
ウ	無形固定資産仮勘定		<u>13,110,000</u>
	無形固定資産合計		<u>13,561,000</u>
	固定資産合計		66,461,664,767
2 流動資産			
(1)	現金預金		7,686,908,750
(2)	未収金		<u>1,121,818,209</u>
	流動資産合計		<u>8,808,726,959</u>
	資産合計		<u>75,270,391,726</u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>17,889,948,333</u>	
	企業債合計		<u>17,889,948,333</u>
	固定負債合計		17,889,948,333

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>831,589,000</u>		
企業債合計		831,589,000	
(2) 未払金		6,619,408,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>15,077,000</u>		
引当金合計		15,077,000	
(4) その他流動負債		<u>15,638,511</u>	
流動負債合計			7,481,712,511

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	24,570,733,295		
イ 負担金	1,763,369,485		
ウ 受贈財産評価額	<u>670,000</u>		
長期前受金合計		26,334,772,780	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,383,083,860</u>	
繰延収益合計			<u>21,951,688,920</u>
負債合計			<u><u>47,323,349,764</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			25,405,180,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	2,627,480,586		
イ 負担金	184,748,266		
ウ その他資本剰余金	<u>13,580,261</u>		
資本剰余金合計		2,825,809,113	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>283,947,151</u>		
欠損金合計		<u>283,947,151</u>	
剰余金合計			<u>2,541,861,962</u>
資本合計			<u>27,947,041,962</u>
負債資本合計			<u><u>75,270,391,726</u></u>

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
定額法による。
- イ 無形固定資産
定額法による。

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を下回っているため、当事業年度では退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- ア 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 令和5年度

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金12,785千円を取り崩す。

イ 令和6年度

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金15,077千円を取り崩す。